

半期報告書

(第10期中) 自 平成20年 2月 1日
至 平成20年 7月 31日

株式会社SUMCO

東京都港区芝浦一丁目 2番 1号

(E02103)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月24日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 重松 健二郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (百万円)	130,803	229,184	227,161	319,385	474,951
経常利益 (百万円)	30,157	66,189	46,591	75,835	133,028
中間(当期)純利益 (百万円)	47,796	37,246	25,610	72,051	74,879
純資産額 (百万円)	207,096	368,417	416,113	327,318	415,510
総資産額 (百万円)	392,693	623,046	709,776	578,854	710,495
1株当たり純資産額 (円)	1,727.80	1,288.35	1,502.91	2,297.90	1,409.59
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	399.30	146.41	102.36	597.66	294.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	52.6	54.6	50.5	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,050	78,341	57,482	83,164	188,516
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,044	△66,557	△81,527	△101,455	△149,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,571	△15,098	△14,945	24,841	△18,705
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,645	33,792	17,525	37,005	57,755
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,722 (703)	9,205 (2,317)	9,762 (2,103)	8,864 (1,669)	9,526 (2,242)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、平均人員を()に、外数で記載しております。

4. 当社は、平成18年12月19日に公募増資により普通株式6,850,000株を新規発行しております。

5. 当社は、平成19年1月15日に第三者割当増資により普通株式650,000株を新規発行しております。

6. 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

7. 当社は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために普通株式3,351,739株を新規発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間		自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高	(百万円)	114,973	153,386	152,596	253,669	320,932
経常利益	(百万円)	27,242	46,916	33,306	63,054	95,372
中間(当期)純利益	(百万円)	42,749	28,452	20,090	64,080	56,543
資本金	(百万円)	82,173	114,107	114,107	114,107	114,107
発行済株式総数	(株)	119,700,000	254,400,000	257,751,739	127,200,000	254,400,000
純資産額	(百万円)	203,427	311,630	356,076	285,681	332,078
総資産額	(百万円)	364,260	467,053	580,308	438,572	512,807
1株当たり純資産額	(円)	1,699.48	1,224.97	1,381.48	2,245.93	1,305.34
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	357.14	111.84	80.30	531.54	222.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	25.00	27.50	27.50	50.00	55.00
自己資本比率	(%)	55.8	66.7	61.4	65.1	64.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,374 (562)	3,904 (1,177)	4,397 (1,057)	3,589 (625)	4,107 (1,135)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、平均人員を()に、外数で記載しております。
4. 当社は、平成18年12月19日に公募増資により普通株式6,850,000株を新規発行しております。
5. 当社は、平成19年1月15日に第三者割当増資により普通株式650,000株を新規発行しております。
6. 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
7. 当社は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために普通株式3,351,739株を新規発行しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売の「その他事業部門」に分かれております。

(1)連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
半導体用シリコンウェーハ	9,548(1,871)
その他	214(232)
合計	9,762(2,103)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）に、外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	4,397(1,057)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）に、外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における経済動向は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする金融市場の混乱や原油・資材価格の高騰などの影響により、経済の不透明感が強まりました。

半導体市場におきましては、BRICsをはじめ新興諸国における半導体搭載製品の需要の増加等を背景に、出荷数量は前年同期比で増加いたしました。DRAM等のメモリ価格の低迷が続いているため、出荷金額の伸び率は低下したものの、成長は維持しております。

このような状況下、シリコンウェーハ市場におきましては、300mmウェーハの需要は引き続き増加いたしました。200mm以下ウェーハの出荷数量は前年同期実績に及ばず、全体として需要は微増となりました。

以上のような事業環境のもと、当社グループは、中長期的な顧客の需要動向を見定め、300mmウェーハの生産能力の増強を推進するとともに、本年5月に完全子会社化したSUMCO TECHXIV株式会社とのシナジー効果の発揮やコスト削減をはじめ、収益確保に向けた諸施策を精力的に進めてまいりました。また、太陽電池用シリコンウェーハにつきましては、新工場の建設を推進するとともに、生産能力の増強に注力してまいりました。

上記の事業活動の結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は227,161百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は47,284百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は46,591百万円（前年同期比29.6%減）、中間純利益は25,610百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内につきましては、300mmウェーハを主体に販売数量は増加したものの、為替の影響等により売上高は前年同期比0.7%増加の221,789百万円にとどまりました。また、営業利益は減価償却費負担の増加等により前年同期比26.7%減少の48,308百万円となりました。

②北米

米国につきましては、為替換算の影響等により、売上高は前年同期比25.0%減少の29,549百万円となり、営業利益は前年同期比58.9%減少の1,460百万円となりました。

③アジア

アジアにつきましては、300mmウェーハを主体に販売数量は増加し、売上高は前年同期比20.1%増加の23,870百万円となりましたが、営業利益は減価償却費負担の増加等により前年同期比37.1%減少の3,244百万円となりました。

④欧州

欧州につきましては、連結子会社のSUMCO France S.A.S.の閉鎖による影響等により、売上高は前年同期比28.5%減少の10,209百万円となり、営業損失は44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40,230百万円減少し、17,525百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが57,482百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△81,527百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが△14,945百万円になったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ20,858百万円減少し、57,482百万円となりました。これは、減価償却費が増加したこと、及び売上債権が減少したことによる増収がありましたものの、税金等調整前中間純利益が減少したこと、及び法人税等の支払額が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ支出が14,970百万円増加し、△81,527百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、△14,945百万円となりました。これは、短期借入金及びコマーシャルペーパーが増加したものの、長期借入金の返済及び自己株式の取得のための支出が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	150,150	113.2
その他	8,141	112.7
合 計	158,292	113.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	213,695	97.7
その他	13,466	127.4
合 計	227,161	99.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	26,647	11.6	43,955	19.3
住友商事株式会社	38,764	16.9	30,128	13.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、「当社グループ経営体制のさらなる強化」におけるSUMCO TECHXIV株式会社の完全子会社化及び製造子会社化については、当中間連結会計期間において、当社は、平成20年5月にSUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社化し、平成20年8月より、SUMCO TECHXIV株式会社を製造子会社と位置づけ、両社の営業・技術を当社に一本化致しました。これらの施策により、当社グループは経営の機動性を高め、経営資源を一層効率的に活用し、持続的な成長により、企業価値の最大化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1)SUMCO TECHXIV株式会社との株式交換契約

当社と連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社（以下、SUMCO TECHXIV）は、平成20年3月6日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社がSUMCO TECHXIVを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結しております。

また、平成20年4月23日開催のSUMCO TECHXIVの定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。株式交換契約の概要は次のとおりであります。

①株式交換による完全子会社化の目的

当社は、平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIVの発行済株式総数の51.00%を公開買付により取得しましたが、その後、両社は、シリコンウェーハ事業において、戦略を共有し、シナジーの追求を図ってまいりました。

具体的には、中長期的に需要増大が見込める300mmウェーハに関し、その需要に見合う供給体制を早期に確立するため、当社においては伊万里工場に、SUMCO TECHXIVにおいては長崎事業所及び連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに、積極的な設備投資を行ってまいりました。また、長崎事業所に対して伊万里工場から結晶を供給することを両社が合意するなど生産の最適化を図りつつ、設備立ち上げのスピードアップを実行してまいりました。更には、両社で設備購買・資材調達の効率化を図るほか、技術開発の強化・効率化のため、伊万里において、両社の技術陣が集結する技術開発拠点の建設に着手するなど、シナジーを追求し、一定の成果を上げております。

当社といたしましては、益々高まる顧客の期待に応えるためには、更に一体化を進めることが必要であると判断し、当社によるSUMCO TECHXIVの完全子会社化に関する株式交換契約を締結いたしました。完全子会社化後は、SUMCO TECHXIVを製造子会社として位置づけ、営業・技術を早期に当社に一本化することにより、両社の人材および技術資産を高度活用し、新SUMCOグループとして、外部環境の変化に機動的かつ戦略的に対応していく所存であります。

②株式交換効力発生日

平成20年5月30日

③株式交換の方法

SUMCO TECHXIV株式1株に対して、当社株式1.20株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するSUMCO TECHXIV株式15,402,000株については、株式交換による株式の割当てを行いません。

なお、当社は株式交換に際して、新たに3,351,739株を発行し、14,405,861株をSUMCO TECHXIVの株主に割当て交付いたしました。

④株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、大和証券SMBC）を、SUMCO TECHXIVは、株式会社KPMG FAS（以下、KPMG FAS）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券SMBCは、当社及びSUMCO TECHXIVの両社について、東京証券取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法（算定対象期間は平成20年3月4日までの直近2ヶ月間及び1ヶ月間）、将来の事業活動を算定に反映する目的からDCF法の各算定手法を採用し、算定を行いました。

KPMG FASは、当社及びSUMCO TECHXIVの両社の株式価値について、両社株式がともに上場されていることから市場株価法（算定対象期間は平成20年3月4日までの直近3ヶ月間及び1ヶ月間）による分析を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、あわせてDCF法による分析を行いました。

上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率案の算定について専門家としての分析結果及び意見を慎重に検討し、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉、協議を重ね株式交換比率を合意・決定いたしました。

⑤SUMCO TECHXIV株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 阿部 隆司
住所 長崎県大村市雄ヶ原1324番地2
資本金 11,636百万円
事業内容 シリコンウェーハの製造・販売

(2)SUMCO TECHXIV株式会社の一部事業の承継に関する会社分割契約

平成20年6月2日開催の当社取締役会において、当社は平成20年8月1日を期して、SUMCO TECHXIV株式会社（以下、SUMCO TECHXIV）の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI事業部、技術本部（TS室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業を会社分割し、当社に承継することを決定し、同日、SUMCO TECHXIVと会社分割契約を締結いたしました。

①会社分割の目的

当社は、平成18年10月18日、株式公開買い付けにより、SUMCO TECHXIV（旧コマツ電子金属株式会社）の発行済株式総数の51.00%を取得、子会社化いたしました。その後、平成20年5月30日に、株式交換により、同社を完全子会社化いたしました。今般、第三段階として、同社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI事業部、技術本部（TS室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業（以下「本事業」といいます。）を会社分割し、当社が承継することといたします。

これにより、販売及び技術の機能を当社に一元化し、同社を製造子会社として位置づけることで、当社グループとして、経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ってまいります。

②会社分割の方法

SUMCO TECHXIVを会社分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

③分割期日

平成20年8月1日

④分割に際して発行する株式及び割当て

100%出資子会社との分割であり、割当てはありません。

⑤承継会社が承継する権利義務

1. 承継する権利義務

・本事業に属する売買契約その他本事業に関する契約上の地位及び当該契約に基づき発生する権利義務

2. 承継しない権利義務

・本事業に従事する全ての従業員の雇用契約
・製造部門の事業に要する全ての契約

⑥分割する資産、負債の状況

当社がSUMCO TECHXIVから承継する資産及び負債は原則として本事業に属する資産、負債その他これに付随する一切の権利義務とする。

⑦SUMCO TECHXIV株式会社の概要

代 表 者 代表取締役社長 阿部 隆司
住 所 長崎県大村市雄ヶ原1324番地2
資 本 金 11,636百万円
事業内容 シリコンウェーハの製造・販売

5【研究開発活動】

(半導体用シリコンウェーハ事業部門)

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としております。

この目的達成のため、次世代に要求される半導体基板の開発を先取りして進めるとともに、量産技術の改善にも取り組み、300mmを中心としたコストダウンも図っております。

平成18年10月に当社グループに加わりましたSUMCO TECHXIV株式会社につきましては、平成20年8月に研究開発部門を当社に統合し、今後、さらに、シナジー効果をもたらすことが見込まれます。

また、当社の研究開発体制として、研究開発部門を伊万里市久原地区に集約予定であり、研究開発部門間の協力体制強化による研究開発の効率化も見込まれます。

なお、当社グループのリソースだけでは賅いきれない開発項目に関しましては、積極的に外部機関を活用して委託研究又は共同研究という形で取り組んでおります。

(その他事業部門)

ソーラー事業につきましては、高い変換効率を目指した品質改善と大幅な生産性の向上を目指し、SUMCOソーラー株式会社を中心に研究開発を行っております。また、高純度石英ルツボにつきましては、ジャパンスーパークォーツ株式会社にて300mmウェーハ用の大ルツボを中心に透明層の品質向上、耐久性向上、品質バラつきの低減等の研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額は、5,852百万円であり、連結売上高の2.6%であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった当社伊万里事業所(九州事業所から称号変更)の300mmシリコンウェーハ生産設備増強工事(投資予定額 59,260百万円、着工 平成18年7月 完成予定 平成20年6月)は、当中間連結会計期間において完成致しました。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成20年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年10月24日）	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	257,751,739	257,751,739	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成20年5月30日 （注）	普通株式 3,351,739	普通株式 257,751,739	—	114,107	7,735	86,046

（注）株式交換によるSUMCO TECHXIV株式会社の完全子会社化に伴う新株式の発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	71,700	27.82
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	71,700	27.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,501	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,679	1.82
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	3,961	1.54
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	3,907	1.52
タイヨウ サイプレス ファンド, エル・ピー(常任代理人 香港上海 銀行東京支店カストディ業務部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKERS HOUSE, 87MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 19002, CAYMAN ISLANDS, BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,582	0.61
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会 社) 日本に於ける代表者 安田 雄典	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	1,572	0.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	1,491	0.58
ザチュースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,349	0.52
計	—	167,446	64.96

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,619,100	2,576,182	—
単元未満株式	普通株式 132,039	—	—
発行済株式総数	257,751,739	—	—
総株主の議決権	—	2,576,182	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれておりません。

但し、これらの株式に係る議決権の個数 (9個) は、「議決権の数」欄に含まれていません。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	2,615	2,380	2,710	3,060	2,725	2,605
最低 (円)	1,966	1,664	2,130	2,460	2,250	2,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第12条第2項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第11条第2項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		34,674		18,525		21,255		
2. 受取手形及び売掛金		102,797		81,526		88,551		
3. たな卸資産		74,322		77,260		74,559		
4. 繰延税金資産		6,018		6,321		8,582		
5. その他		6,734		9,500		43,841		
6. 貸倒引当金		△86		△1,836		△89		
流動資産合計		224,460	36.0	191,297	27.0	236,701	33.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	151,318		191,837		169,657		
減価償却累計額		△59,529	91,789	△64,222	127,614	△61,841	107,815	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	627,185		714,434		659,894		
減価償却累計額		△448,297	178,888	△493,712	220,722	△468,120	191,773	
(3) 工具器具備品		16,265		—		—		
減価償却累計額		△13,974	2,291	—	—	—	—	
(4) 土地	※1.3		21,130		20,559		21,371	
(5) 建設仮勘定			46,212		60,788		78,860	
(6) その他		—		15,815		15,916		
減価償却累計額		—	—	△13,286	2,529	△13,710	2,205	
有形固定資産合計			340,312	54.6	432,214	60.9	402,026	56.6
2. 無形固定資産								
(1) のれん			31,878		41,834		30,457	
(2) ソフトウェア			5,170		6,168		5,373	
(3) その他			348		384		295	
無形固定資産合計			37,397	6.0	48,388	6.8	36,127	5.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,133		1,590		1,574	
(2) 長期前払費用		3,053		5,500		3,463	
(3) 繰延税金資産		10,618		14,853		14,817	
(4) その他		4,073		15,931		15,785	
(5) 貸倒引当金		△2		△0		△2	
投資その他の資産合計		20,876	3.4	37,877	5.3	35,639	5.0
固定資産合計		398,586	64.0	518,479	73.0	473,793	66.7
資産合計		623,046	100.0	709,776	100.0	710,495	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		35,279		36,800		38,571	
2. 短期借入金	※1	83,497		65,621		69,315	
3. コマーシャルペーパー		—		35,000		—	
4. 一年内支払予定ファイ ナンス・リース未払金		1,232		—		—	
5. リース債務		—		1,789		1,472	
6. 未払法人税等		18,966		15,410		39,890	
7. 賞与引当金		8,633		10,182		11,089	
8. 役員賞与引当金		45		63		111	
9. 設備関係支払手形及び 設備関係未払金		33,625		49,359		53,605	
10. その他		13,111		14,293		13,527	
流動負債合計		194,392	31.2	228,518	32.2	227,581	32.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	36,185		31,010		38,138	
2. ファイナンス・リース 未払金		4,802		—		—	
3. リース債務		—		4,219		5,263	
4. 繰延税金負債		327		170		196	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	1,784		1,784		1,784	
6. 退職給付引当金		15,570		16,241		15,841	
7. 役員退職慰労引当金		337		353		356	
8. その他		1,227		11,363		5,821	
固定負債合計		60,235	9.7	65,143	9.2	67,402	9.5
負債合計		254,628	40.9	293,662	41.4	294,984	41.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		114,107	18.3	114,107	16.1	114,107	16.1
2. 資本剰余金		78,310	12.6	89,292	12.6	78,310	11.0
3. 利益剰余金		133,181	21.4	184,997	26.0	166,246	23.4
4. 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		325,596	52.3	388,394	54.7	358,661	50.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		198	0.0	△56	△0.0	△37	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		436	0.1	△0	△0.0	△2	△0.0
3. 土地再評価差額金	※3	2,252	0.3	2,252	0.3	2,252	0.3
4. 為替換算調整勘定		△729	△0.1	△3,213	△0.4	△2,276	△0.3
評価・換算差額等合計		2,157	0.3	△1,017	△0.1	△63	△0.0
III 少数株主持分		40,663	6.5	28,737	4.0	56,913	8.0
純資産合計		368,417	59.1	416,113	58.6	415,510	58.5
負債純資産合計		623,046	100.0	709,776	100.0	710,495	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			229,184	100.0		227,161	100.0		474,951	100.0
II 売上原価			136,992	59.8		157,034	69.1		287,826	60.6
売上総利益			92,191	40.2		70,127	30.9		187,124	39.4
III 販売費及び一般管理費	※1.2		23,270	10.1		22,842	10.1		46,738	9.8
営業利益			68,920	30.1		47,284	20.8		140,385	29.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		112			97			299		
2. 受取配当金		29			19			30		
3. 固定資産売却益		7			8			21		
4. ロイヤリティ		14			26			36		
5. 法人税等還付加算金		105			—			108		
6. 投資促進助成金		143			341			243		
7. 受取保険金		—			250			103		
8. 為替差益		—			186			—		
9. その他		202	615	0.3	259	1,189	0.5	779	1,623	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,359			1,045			2,602		
2. 為替差損		425			—			1,959		
3. 固定資産除売却損		687			403			1,190		
4. その他		874	3,347	1.5	432	1,881	0.8	3,228	8,980	1.9
経常利益			66,189	28.9		46,591	20.5		133,028	28.0
VI 特別損失										
1. 関係会社閉鎖関連損失	※3	—			—			2,149		
2. 事業構造改善費用	※4	—	—	—	1,318	1,318	0.6	—	2,149	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			66,189	28.9		45,273	19.9		130,879	27.6
法人税、住民税及び事業税		18,585			15,394			43,698		
法人税等調整額		4,945	23,531	10.2	1,606	17,001	7.5	△1,105	42,592	9.0
少数株主利益			5,412	2.4		2,661	1.1		13,406	2.8
中間(当期)純利益			37,246	16.3		25,610	11.3		74,879	15.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	99,115	△0	291,532
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,179		△3,179
中間純利益			37,246		37,246
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	34,066	△1	34,064
平成19年7月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	133,181	△2	325,596

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高（百万円）	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△3,179
中間純利益							37,246
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	148	540	—	707	1,397	5,637	7,034
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	148	540	—	707	1,397	5,637	41,099
平成19年7月31日 残高（百万円）	198	436	2,252	△729	2,157	40,663	368,417

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	166,246	△2	358,661
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△6,995		△6,995
中間純利益			25,610		25,610
自己株式の取得				△30,002	△30,002
株式交換による変動額（注）		10,981		30,002	40,984
連結除外による増加高			404		404
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の減少高			△267		△267
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	10,981	18,751	0	29,733
平成20年7月31日 残高（百万円）	114,107	89,292	184,997	△2	388,394

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日 残高（百万円）	△37	△2	2,252	△2,276	△63	56,913	415,510
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△6,995
中間純利益							25,610
自己株式の取得							△30,002
株式交換による変動額（注）							40,984
連結除外による増加高							404
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の減少高							△267
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△19	1	－	△936	△954	△28,175	△29,129
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△19	1	－	△936	△954	△28,175	603
平成20年7月31日 残高（百万円）	△56	△0	2,252	△3,213	△1,017	28,737	416,113

（注）平成20年5月30日付でSUMCO TECHIV株式会社の株主と株式交換を行ったことによる変動額であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	99,115	△0	291,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,175		△10,175
当期純利益			74,879		74,879
持分変動差益			2,427		2,427
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	67,131	△1	67,129
平成20年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	166,246	△2	358,661

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高（百万円）	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△10,175
当期純利益							74,879
持分変動差益							2,427
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△86	101	－	△839	△823	21,887	21,063
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△86	101	－	△839	△823	21,887	88,192
平成20年1月31日 残高（百万円）	△37	△2	2,252	△2,276	△63	56,913	415,510

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		66,189	45,273	130,879
減価償却費		30,139	42,453	66,317
のれん償却額		1,113	1,102	2,317
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△1	△37	3
賞与引当金の増減額 (減少は△)		1,442	△885	3,942
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		496	398	793
受取利息及び受取配当金		△141	△117	△329
支払利息		1,359	1,045	2,602
固定資産除売却損益 (売却益は△)		679	394	1,187
売上債権の増減額 (増加は△)		△10,266	5,967	2,856
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△8,244	△3,636	△9,894
その他流動資産の増減額 (増加は△)		3,737	△1,355	3,014
仕入債務の増減額 (減少は△)		△189	△576	4,405
その他流動負債の増減額 (減少は△)		1,783	3,257	1,731
その他		△2,267	5,464	△8,186
小計		85,829	98,750	201,640
利息及び配当金の受取額		140	117	328
利息の支払額		△1,559	△1,089	△2,724
法人税等の支払額		△6,069	△40,295	△10,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,341	57,482	188,516

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△66,135	△80,622	△148,781
有形固定資産の売却による収入		188	34	244
その他		△610	△938	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー		△66,557	△81,527	△149,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少は△)		7,724	3,943	△1,892
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少は△)		—	35,000	—
長期借入れによる収入		2,000	—	4,200
長期借入金の返済による支出		△20,243	△14,044	△23,894
ファイナンス・リース契約に伴う資産売却による収入		—	167	1,545
ファイナンス・リース未払金の返済による支出		△821	—	—
リース債務の返済による支出		—	△930	△1,209
連結子会社の増資による収入		—	—	13,649
自己株式の取得による支出		△1	△30,001	△1
配当金の支払額		△3,179	△6,995	△10,175
少数株主への配当金の支払額		△576	△2,083	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,098	△14,945	△18,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		102	△155	170
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△3,212	△39,146	20,750
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△1,084	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高		37,005	57,755	37,005
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	33,792	17,525	57,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 SUMCO TECHXIV株式会社 SUMCOソーラー株式会社 ジャパンスーパーマーケット株式会社 水俣電子株式会社 SUMCOテクノロジー株式会社 SUMCOサービス株式会社 SUMTECサービス株式会社 SUMCO Phoenix Corporation SUMCO Southwest Corporation SUMCO USA Sales Corporation SUMCO Funding Corporation STX Finance America, Inc. SUMCO Personnel Services Corporation SUMCO Europe Sales Plc SUMCO France S. A. S. SUMCO TECHXIV EUROPE N. V. PT. SUMCO Indonesia SUMCO Singapore Pte. Ltd. FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 SUMCO TECHXIV株式会社 SUMCOソーラー株式会社 ジャパンスーパーマーケット株式会社 水俣電子株式会社 SUMCOテクノロジー株式会社 SUMCOサービス株式会社 SUMTECサービス株式会社 SUMCO Phoenix Corporation SUMCO Southwest Corporation SUMCO USA Sales Corporation SUMCO Funding Corporation STX Finance America, Inc. SUMCO Personnel Services Corporation SUMCO Europe Sales Plc SUMCO TECHXIV EUROPE N. V. PT. SUMCO Indonesia SUMCO Singapore Pte. Ltd. FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSUMCO France S. A. S. は清算手続き中であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、当期首から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO France S. A. S.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation (当期設立)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の5社であります。</p> <p>SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation 株式会社サイマックス</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の6社であります。</p> <p>SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO France S. A. S.</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外連結子会社11社であり、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を早期適用しております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は1,029百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引をおこなっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>これは、当中間連結会計期間より一部在外子会社の損益計算書が通期で連結されることになり、在外子会社の収益及び費用の額の重要性が従前より大幅に増加したことから、経営成績をより適正に反映するために行ったものであります。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これは、当連結会計年度より一部在外子会社の損益計算書が通期で連結されたことにより、在外子会社の収益及び費用の額の重要性が従前より大幅に増加したことから、経営成績をより適正に反映するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて売上高は3,153百万円、営業利益は532百万円、経常利益は500百万円、税金等調整前当期純利益は566百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,630百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「工具器具備品」として掲記されていたものは、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「一年内支払予定ファイナンス・リース未払金」及び「ファイナンス・リース未払金」として掲記されていたものは、リース取引に関する会計基準等の適用に伴い、「リース債務」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は39百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「ファイナンス・リース未払金の返済による支出」として掲記されていたものは、リース取引に関する会計基準等の適用に伴い、「リース債務の返済による支出」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,826百万円</td> <td>(9,093百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,605</td> <td>(11,098)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,898</td> <td>(5,654)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,330百万円</td> <td>(25,846百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,714百万円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には1年内返済予定額2,791百万円を含む)</p>	建物及び構築物	18,826百万円	(9,093百万円)	機械装置及び運搬具	33,605	(11,098)	土地	6,898	(5,654)	合計	59,330百万円	(25,846百万円)	長期借入金	8,714百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,009百万円</td> <td>(8,832百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,155</td> <td>(9,978)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,920</td> <td>(5,676)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,085百万円</td> <td>(24,487百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,923百万円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には1年内返済予定額1,728百万円を含む)</p>	建物及び構築物	19,009百万円	(8,832百万円)	機械装置及び運搬具	34,155	(9,978)	土地	6,920	(5,676)	合計	60,085百万円	(24,487百万円)	長期借入金	5,923百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,169百万円</td> <td>(9,076百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,287</td> <td>(10,661)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,920</td> <td>(5,676)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,376百万円</td> <td>(25,414百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,209百万円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には1年内返済予定額2,204百万円を含む)</p>	建物及び構築物	19,169百万円	(9,076百万円)	機械装置及び運搬具	38,287	(10,661)	土地	6,920	(5,676)	合計	64,376百万円	(25,414百万円)	長期借入金	7,209百万円
建物及び構築物	18,826百万円	(9,093百万円)																																										
機械装置及び運搬具	33,605	(11,098)																																										
土地	6,898	(5,654)																																										
合計	59,330百万円	(25,846百万円)																																										
長期借入金	8,714百万円																																											
建物及び構築物	19,009百万円	(8,832百万円)																																										
機械装置及び運搬具	34,155	(9,978)																																										
土地	6,920	(5,676)																																										
合計	60,085百万円	(24,487百万円)																																										
長期借入金	5,923百万円																																											
建物及び構築物	19,169百万円	(9,076百万円)																																										
機械装置及び運搬具	38,287	(10,661)																																										
土地	6,920	(5,676)																																										
合計	64,376百万円	(25,414百万円)																																										
長期借入金	7,209百万円																																											
<p>2. 偶発債務 以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社サイマックス</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,118百万円</td> </tr> </table>	株式会社サイマックス	59百万円	従業員	2,059	合計	2,118百万円	<p>2. 偶発債務 以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,836百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,836百万円	<p>2. 偶発債務 以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,942百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,942百万円																																
株式会社サイマックス	59百万円																																											
従業員	2,059																																											
合計	2,118百万円																																											
従業員	1,836百万円																																											
従業員	1,942百万円																																											
<p>※3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った 年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,975$百万円</p>	<p>※3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った 年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,033$百万円</p>	<p>※3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った 年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,975$百万円</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 製品発送費 2,582百万円 販売手数料 2,508 給与手当及び賞与 4,306 減価償却費 392 研究開発費 5,169 リース料・賃借料 612 のれん償却額 1,113 _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 製品発送費 2,937百万円 販売手数料 1,574 給与手当及び賞与 4,118 減価償却費 527 研究開発費 5,852 リース料・賃借料 640 のれん償却額 1,102 _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 製品発送費 5,387百万円 販売手数料 4,416 給与手当及び賞与 8,886 減価償却費 921 研究開発費 10,828 リース料・賃借料 1,239 のれん償却額 2,226 (表示方法の変更) 前連結会計年度において、「連結調整 勘定償却額」として掲記されていたもの は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当 連結会計年度から「のれん償却額」とし て表示しております。
※2. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、 5,169百万円であります。 _____	※2. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、 5,852百万円であります。 _____	※2. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 10,828百万円であります。
_____	_____	※3. 関係会社閉鎖関連損失 SUMCO France S.A.S.の工場閉鎖に伴 う損失であり、その内容は割増退職金 1,272百万円、設備の評価損等361百万 円、追加経費等515百万円であります。
_____	※4. 事業構造改善費用 米沢事業所の特殊品製造工程の廃止に 伴う損失であり、その内容は、設備の除 却損失1,243百万円、たな卸資産処分損 失75百万円であります。	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	127,200	127,200	—	254,400
合計	127,200	127,200	—	254,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の株式数の増加127,200千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月10日 取締役会	普通株式	6,995	利益剰余金	27.50	平成19年7月31日	平成19年10月10日

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	254,400	3,351	—	257,751
合計	254,400	3,351	—	257,751
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	14,406	14,405	1
合計	0	14,406	14,405	1

(注) 1. 普通株式の株式数の増加3,351千株は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てするために新株を発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,406千株は、市場からの買付及び単元未満株式の買取り等によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少14,405千株は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てするために充当したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	27.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月4日 取締役会	普通株式	7,088	利益剰余金	27.50	平成20年7月31日	平成20年10月10日

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	127,200	127,200	—	254,400
合計	127,200	127,200	—	254,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加127,200千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月10日 取締役会	普通株式	6,995	27.50	平成19年7月31日	平成19年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	利益剰余金	27.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日

4. 追加情報

当社の連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONは、平成19年12月、台湾株式市場への上場の際に公募時価発行増資を実施しました。その結果、多額の持分変動差益が生じることとなったため、当該差益を直接利益剰余金に加算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,674百万円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 △1,000 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) 118 現金及び現金同等物 33,792百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,525百万円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 △1,000 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) — 現金及び現金同等物 17,525百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 21,255百万円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 △1,000 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) 37,500 現金及び現金同等物 57,755百万円
	2. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に、連結子会社で あるSUMCO TECHXIV株式会社を株式交換 により完全子会社としたことに伴い、資 本剰余金が10,981百万円増加し、自己株 式が30,002百万円減少しております。	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>870</td> <td>616</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,432</td> <td>2,772</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,329</td> <td>1,374</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,633</td> <td>4,763</td> <td>3,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,869百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,058百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	870	616	254	機械装置及び運搬具	4,432	2,772	1,660	工具器具備品	3,329	1,374	1,955	合計	8,633	4,763	3,869	1年内	1,343百万円	1年超	2,526	合計	3,869百万円	支払リース料	1,008百万円	減価償却費相当額	1,008百万円	1年内	1,008百万円	1年超	3,050	合計	4,058百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,540</td> <td>1,493</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,432</td> <td>1,573</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,972</td> <td>3,066</td> <td>2,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,905百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>679百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,145百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,540	1,493	1,046	その他	3,432	1,573	1,858	合計	5,972	3,066	2,905	1年内	1,128百万円	1年超	1,777	合計	2,905百万円	支払リース料	679百万円	減価償却費相当額	679百万円	1年内	1,006百万円	1年超	2,139	合計	3,145百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,911</td> <td>1,569</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,768</td> <td>1,553</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,679</td> <td>3,122</td> <td>3,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,556百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,508百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,911	1,569	1,342	工具器具備品	3,768	1,553	2,214	合計	6,679	3,122	3,556	1年内	1,254百万円	1年超	2,302	合計	3,556百万円	支払リース料	1,179百万円	減価償却費相当額	1,179百万円	1年内	1,061百万円	1年超	2,447	合計	3,508百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	870	616	254																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,432	2,772	1,660																																																																																																			
工具器具備品	3,329	1,374	1,955																																																																																																			
合計	8,633	4,763	3,869																																																																																																			
1年内	1,343百万円																																																																																																					
1年超	2,526																																																																																																					
合計	3,869百万円																																																																																																					
支払リース料	1,008百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,008百万円																																																																																																					
1年内	1,008百万円																																																																																																					
1年超	3,050																																																																																																					
合計	4,058百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,540	1,493	1,046																																																																																																			
その他	3,432	1,573	1,858																																																																																																			
合計	5,972	3,066	2,905																																																																																																			
1年内	1,128百万円																																																																																																					
1年超	1,777																																																																																																					
合計	2,905百万円																																																																																																					
支払リース料	679百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	679百万円																																																																																																					
1年内	1,006百万円																																																																																																					
1年超	2,139																																																																																																					
合計	3,145百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,911	1,569	1,342																																																																																																			
工具器具備品	3,768	1,553	2,214																																																																																																			
合計	6,679	3,122	3,556																																																																																																			
1年内	1,254百万円																																																																																																					
1年超	2,302																																																																																																					
合計	3,556百万円																																																																																																					
支払リース料	1,179百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,179百万円																																																																																																					
1年内	1,061百万円																																																																																																					
1年超	2,447																																																																																																					
合計	3,508百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)			前連結会計年度末 (平成20年1月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他	500	498	△1	500	499	△0	500	499	△0
合計	500	498	△1	500	499	△0	500	499	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)			前連結会計年度末 (平成20年1月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,166	2,453	286	1,038	945	△93	1,066	928	△137
(2) 債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,166	2,453	286	1,038	945	△93	1,066	928	△137

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	121	87	87
(2) 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	118	—	—
(3) その他有価証券			
譲渡性預金	—	—	37,500
非上場株式	58	57	57

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建 米ドル	13,975	—	13,601	374
合計	—	—	—	374

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建 米ドル	15,592	—	15,938	△346
合計	—	—	—	△346

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成20年1月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建 米ドル	6,645	—	6,370	274
合計	—	—	—	274

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）及び当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）並びに前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,472	29,360	27,350	229,184	—	229,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,716	10,013	6,797	64,528	△64,528	—
計	220,189	39,374	34,148	293,712	△64,528	229,184
営業費用	154,316	35,818	28,915	219,050	△58,786	160,263
営業利益	65,873	3,556	5,232	74,662	△5,741	68,920

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) その他 英国、フランス、ベルギー、インドネシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,649百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 在外子会社の収益及び費用は、従来各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これに伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

5. 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,205	20,515	20,231	10,209	227,161	—	227,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,584	9,034	3,638	—	58,257	△58,257	—
計	221,789	29,549	23,870	10,209	285,419	△58,257	227,161
営業費用	173,481	28,088	20,625	10,253	232,448	△52,571	179,877
営業利益(又は営業損失)	48,308	1,460	3,244	△44	52,970	△5,685	47,284

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 米国
 - (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
 - (3) 欧州 英国、ベルギー

従来「その他」に区分されておりましたアジア及び欧州について、前連結会計年度より重要性が増したため区分して表示することとしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」の区分に含まれているアジア及び欧州の金額は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	アジア (百万円)	欧州 (百万円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	14,100	13,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,768	1,029
計	19,868	14,279
営業費用	14,709	14,206
営業利益(又は営業損失)	5,158	73

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,493百万円であり、その主なものは研究開発費であります。
 4. 追加情報

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業利益は1,029百万円減少しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,347	57,171	32,715	25,716	474,951	—	474,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,036	20,264	10,486	1,401	130,188	△130,188	—
計	457,383	77,436	43,201	27,118	605,140	△130,188	474,951
営業費用	322,904	71,100	32,215	27,322	453,543	△118,977	334,565
営業利益(又は営業損失)	134,479	6,335	10,986	△204	151,596	△11,210	140,385

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾

(3) 欧州 英国、フランス、ベルギー

従来「その他」に区分されておりましたアジア及び欧州について、当連結会計年度より重要性が増したため区分して表示することとしました。

なお、前連結会計年度の「その他」の区分に含まれているアジア及び欧州の金額は以下の通りであります。

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	アジア (百万円)	欧州 (百万円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	4,502	23,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,956	1,389
計	11,458	25,176
営業費用	8,056	25,566
営業利益(又は営業損失)	3,402	△389

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,936百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上高は「北米」が2,424百万円、「アジア」が1,164百万円、「欧州」が305百万円増加し、「消去又は全社」が741百万円減少しております。また、営業利益は「北米」が224百万円、「アジア」が212百万円、「欧州」が5百万円、「消去又は全社」が90百万円増加しております。なお、日本についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業利益は1,630百万円減少しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	36,933	86,326	16,546	139,806
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	229,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	37.7	7.2	61.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国他

(2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

(3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	33,270	96,627	13,613	143,511
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	227,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	42.5	6.0	63.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国他

(2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

(3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	72,622	190,773	32,558	295,955
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	474,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	40.2	6.8	62.3

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米 米国他

（2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

（3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

（在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、海外売上高が北米は1,680百万円、アジアは906百万円、欧州他は400百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

SUMCO TECHXIV株式会社 シリコンウエーハの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、SUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

SUMCO TECHXIV株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIV株式会社の発行済株式総数の51%を公開買付により取得し、その後、シナジーの追求を図り、一定の成果をあげてまいりましたが、更なるシナジーを追求し、企業価値の最大化を図るためには、より一体化を進めることが必要であると判断し、平成20年5月30日に、同社を株式交換により完全子会社といたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社の普通株式 40,984 百万円

取得に直接要した支出額 327 百万円

取得原価 41,312 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(イ) 株式の種類及び交換比率

SUMCO TECHXIV株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.2株を割当てました。

但し、当社が保有するSUMCO TECHXIV株式15,402千株については、株式の割当ては行っておりません。

(ロ) 交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、SUMCO TECHXIV株式会社は株式会社KPMG FASを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、SUMCO TECHXIV株式会社と協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(ハ) 交付株式数及びその評価額

17,757,600株 41,312百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) のれん金額

12,479百万円

(ロ) 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得したSUMCO TECHXIV株式会社の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

(ハ) 償却方法及び償却期間

15年間の均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,288円35銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 146円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 863円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,148円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 199円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 298円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 863円90銭	1株当たり純資産額 1,148円95銭	1株当たり中間純利益金額 199円65銭	1株当たり当期純利益金額 298円83銭	<p>1株当たり純資産額 1,502円91銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 102円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,409円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 294円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,148円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 298円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 863円90銭	1株当たり純資産額 1,148円95銭							
1株当たり中間純利益金額 199円65銭	1株当たり当期純利益金額 298円83銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	37,246	25,610	74,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	37,246	25,610	74,879
期中平均株式数 (千株)	254,399	250,201	254,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

平成20年6月2日開催の取締役会において、当社は平成20年8月1日を期して当社100%出資子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI事業部、技術本部（TS室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業を会社分割し、当社に承継する決議を行い、平成20年8月1日にこれを実行いたしました。

会社分割の概要は次の通りであります。

- (1) 会社分割の目的
販売及び技術の機能を当社に一元化し、SUMCO TECHXIV株式会社を製造子会社として位置づけることで、当社グループとして、経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ってまいります。
- (2) 会社分割の方法
SUMCO TECHXIV株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。
- (3) 分割期日
平成20年8月1日
- (4) 吸収分割に係る割当ての内容
SUMCO TECHXIV株式会社に割り当てられる株式はありません。
- (5) 承継会社が承継する権利義務
承継する事業に属する売買契約その他承継する事業に関する契約上の地位及び当該契約に基づき発生する権利義務
- (6) 承継会社が承継しない権利義務
承継する事業に従事する全ての従業員の雇用契約及び製造部門の事業に要する全ての契約
- (7) 分割する資産、負債の項目及び金額
(平成20年8月1日現在)

資 産	金額（百万円）	負 債	金額（百万円）
流動資産	20,536	流動負債	22,258
固定資産	1,722	固定負債	—
合 計	22,258	合 計	22,258

(8) SUMCO TECHXIV株式会社の概要

代表者の氏名	代表取締役社長 阿部 隆司
本店の所在地	長崎県大村市雄ヶ原町1324番地2
資本金の額	11,636百万円
事業の内容	シリコンウェーハの製造・販売

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

1. 自己株式取得について

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 取得の理由
株式価値向上施策の一環として自己株式の取得を実施する。
- (2) 取得の方法
市場買付
- (3) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (4) 取得する株式の総数
15,000千株（上限）

- (5) 株式の取得価額の総額
30,000百万円 (上限)
- (6) 取得の時期
平成20年3月7日から平成20年5月20日まで

なお、上記の自己株式取得は下記の通り完了いたしました。

記

買付期間 : 平成20年3月7日から平成20年4月8日
取得株式数 : 14,405,100株
取得価額 : 29,999,777,700円

以上

2. 株式交換によるSUMCO TECHXIV株式会社の完全子会社化について

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記契約は、SUMCO TECHXIV株式会社の4月23日開催の定時株主総会において承認されております。

(1) 株式交換の目的

平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIV株式会社の発行済株式総数の51%を公開買付により取得し、その後、シナジーの追求を図り、一定の成果をあげてまいりましたが、更なるシナジーを追求し、企業価値の最大化を図るためには、より一体化を進めることが必要であると判断いたしました。

(2) 株式交換する対象会社の概要

(イ) 商号

SUMCO TECHXIV株式会社

(ロ) 主な事業内容

シリコンウェーハの製造・販売

(ハ) 資本金の額

11,636百万円 (平成20年1月31日現在)

(ニ) 上場取引所

株式会社東京証券取引所 市場第二部

(ホ) 発行済株式総数

30,200千株

(3) 株式交換の内容

(イ) 株式交換の日程

定時株主総会基準日	(SUMCO TECHXIV)	平成20年1月31日 (木)
株式交換決議取締役会	(両社)	平成20年3月6日 (木)
株式交換契約締結	(両社)	平成20年3月6日 (木)
株式交換承認定時株主総会	(SUMCO TECHXIV)	平成20年4月23日 (水)
上場廃止日	(SUMCO TECHXIV)	平成20年5月26日 (月) (予定)
株式交換の効力発生日		平成20年5月30日 (金) (予定)
株券交付日		平成20年7月下旬 (予定)

(注) 当社は、本株式交換について、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。

ただし、反対株主の議決権割合が1/9以上の場合、株主総会での決議が必要となります。

(ロ) 株式交換比率

SUMCO TECHXIV株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.2株を割当て交付いたします。

ただし、当社が保有するSUMCO TECHXIV株式15,402千株については、株式の割当てを行いません。

(ハ) 株式交換比率の算定根拠

当社は、大和証券エスエムビーシー株式会社を、SUMCO TECHXIV株式会社は株式会社KPMG FASを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、SUMCO TECHXIV株式会社と協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(ニ) 交換に要する株式

自己株式を充てることとし、不足分については新株を発行する予定であります。

(ホ) 株式交換により発生するのれん

現時点では確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		28,249		9,343		6,933		
2. 受取手形		—		—		1		
3. 売掛金		81,807		59,391		65,883		
4. 製品		9,941		8,599		7,658		
5. 原材料		4,826		6,465		7,771		
6. 仕掛品		11,790		13,391		12,115		
7. 貯蔵品		9,688		11,111		10,872		
8. 前払費用		435		844		338		
9. 繰延税金資産		3,888		4,814		6,569		
10. 短期貸付金		2,319		35,551		1,860		
11. 未収入金		1,584		2,669		1,746		
12. その他	※4	2,044		2,646		38,353		
13. 貸倒引当金		—		△1,783		△1,783		
流動資産合計		156,577	33.5	153,046	26.4	158,320	30.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	84,961		117,963		101,775		
減価償却累計額		△24,463	60,497	△28,062	89,900	△26,280	75,494	
(2) 構築物	※1	5,231		6,077		5,396		
減価償却累計額		△2,920	2,311	△3,104	2,973	△3,019	2,377	
(3) 機械装置	※1	320,646		383,146		343,341		
減価償却累計額		△202,565	118,080	△242,865	140,280	△222,343	120,998	
(4) 車両運搬具		529		821		573		
減価償却累計額		△385	144	△491	329	△421	152	
(5) 工具器具備品		4,838		—		—		
減価償却累計額		△3,744	1,093	—	—	—	—	
(6) 土地	※1.3		15,227		15,581		15,581	
(7) 建設仮勘定			33,056		34,184		54,605	
(8) その他		—		4,997		4,618		
減価償却累計額		—	—	△3,843	1,153	△3,736	881	
有形固定資産合計			230,411	49.3	284,404	49.0	270,091	52.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,656		4,387		3,602	
(2) その他		98		87		94	
無形固定資産合計		3,754	0.8	4,474	0.8	3,697	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,793		1,330		1,331	
(2) 関係会社株式		62,085		102,547		61,234	
(3) 関係会社出資金		—		55		55	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		28		20		22	
(5) 関係会社長期貸付金		1,680		14,800		—	
(6) 長期前払費用		2,933		4,897		3,287	
(7) 繰延税金資産		3,476		4,692		4,236	
(8) その他		3,312		10,040		10,530	
投資その他の資産合計		76,309	16.4	138,383	23.8	80,697	15.7
固定資産合計		310,476	66.5	427,262	73.6	354,486	69.1
資産合計		467,053	100.0	580,308	100.0	512,807	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		23,614		26,697		26,024	
2. 短期借入金	※1	46,863		59,669		34,146	
3. コマーシャルペーパー		—		35,000		—	
4. リース債務		—		59		—	
5. 賞与引当金		6,704		8,302		8,568	
6. 役員賞与引当金		45		52		101	
7. 未払金		3,887		2,693		2,899	
8. 未払費用		1,724		1,995		1,951	
9. 未払法人税等		12,820		11,021		33,774	
10. 預り金		137		267		132	
11. 設備関係未払金		28,170		26,111		35,354	
12. その他		—		347		—	
流動負債合計		123,967	26.5	172,216	29.7	142,953	27.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	19,327		29,307		20,755	
2. リース債務		—		224		—	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	1,784		1,784		1,784	
4. 退職給付引当金		10,032		10,296		10,133	
5. 役員退職慰労引当金		310		310		310	
6. その他		—		10,090		4,791	
固定負債合計		31,454	6.8	52,015	8.9	37,775	7.4
負債合計		155,422	33.3	224,232	38.6	180,728	35.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		114,107	24.4	114,107	19.7	114,107	22.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		78,310		86,046		78,310	
(2) その他資本剰余金		—		3,245		—	
資本剰余金合計		78,310	16.8	89,292	15.4	78,310	15.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		116,313		150,504		137,409	
利益剰余金合計		116,313	24.9	150,504	25.9	137,409	26.7
4. 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		308,728	66.1	353,901	61.0	329,823	64.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		225	0.0	△76	△0.0	10	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		423	0.1	△0	△0.0	△8	△0.0
3. 土地再評価差額金	※3	2,252	0.5	2,252	0.4	2,252	0.5
評価・換算差額等合計		2,901	0.6	2,175	0.4	2,254	0.5
純資産合計		311,630	66.7	356,076	61.4	332,078	64.8
負債純資産合計		467,053	100.0	580,308	100.0	512,807	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			153,386	100.0		152,596	100.0		320,932	100.0
II 売上原価			93,593	61.0		109,173	71.5		199,384	62.1
売上総利益			59,793	39.0		43,422	28.5		121,547	37.9
III 販売費及び一般管理費			11,507	7.5		11,143	7.3		22,463	7.0
営業利益			48,285	31.5		32,279	21.2		99,084	30.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		171			140			370		
2. 受取配当金		437			1,396			822		
3. 固定資産売却益		0			—			1		
4. ロイヤリティ		14			26			36		
5. 為替差益		—			454			—		
6. その他		270	894	0.6	89	2,107	1.4	367	1,598	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		666			561			1,221		
2. 為替差損		276			—			938		
3. 固定資産除売却損		553			240			802		
4. その他		767	2,263	1.5	278	1,080	0.8	2,348	5,310	1.7
経常利益			46,916	30.6		33,306	21.8		95,372	29.7
VI 特別損失										
1. 関係会社閉鎖関連損失		—			—			2,715		
2. 事業構造改善費用	※1	—	—	—	1,318	1,318	0.8	—	2,715	0.8
税引前中間(当期)純利益			46,916	30.6		31,987	21.0		92,656	28.9
法人税、住民税及び事業税		12,344			10,545			33,000		
法人税等調整額		6,119	18,464	12.1	1,351	11,896	7.8	3,112	36,112	11.3
中間(当期)純利益			28,452	18.5		20,090	13.2		56,543	17.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	91,041	△0	283,457
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,179		△3,179
中間純利益			28,452		28,452
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	25,272	△1	25,270
平成19年7月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	116,313	△1	308,728

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高（百万円）	61	△89	2,252	2,223	285,681
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,179
中間純利益					28,452
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	164	513	－	678	678
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	164	513	－	678	25,949
平成19年7月31日 残高（百万円）	225	423	2,252	2,901	311,630

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	—	137,409	△2	329,823
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△6,995		△6,995
中間純利益				20,090		20,090
自己株式の取得					△30,001	△30,001
株式交換による変動額（注）		7,735	3,245		30,002	40,984
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	7,735	3,245	13,095	1	24,077
平成20年7月31日 残高（百万円）	114,107	86,046	3,245	150,504	△1	353,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高（百万円）	10	△8	2,252	2,254	332,078
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△6,995
中間純利益					20,090
自己株式の取得					△30,001
株式交換による変動額（注）					40,984
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△86	7	—	△79	△79
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△86	7	—	△79	23,998
平成20年7月31日 残高（百万円）	△76	△0	2,252	2,175	356,076

（注）平成20年5月30日付でSUMCO TECHXIV株式会社の株主と株式交換を行ったことによる変動額であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	91,041	△0	283,457
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,175		△10,175
当期純利益			56,543		56,543
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	46,367	△1	46,366
平成20年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	137,409	△2	329,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高（百万円）	61	△89	2,252	2,223	285,681
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,175
当期純利益					56,543
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△50	81	—	30	30
事業年度中の変動額合計（百万円）	△50	81	—	30	46,396
平成20年1月31日 残高（百万円）	10	△8	2,252	2,254	332,078

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用してしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定）を採用してしま す。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日）が 平成20年3月31日以前に開始 する事業年度から適用でき ることになったことに伴い、当 中間会計期間から同会計基準 を早期適用しております。 これによる損益の影響は軽 微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採 用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法（耐用年数は主とし て31年） その他の有形固定資産 定率法（耐用年数は主とし て7年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は656百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <hr/>
3. 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用処理しております。	<hr/>	<hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>—————</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用していません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては売上見込額の範囲内で為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,220百万円、それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「工具器具備品」として掲記されていたものは、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																																																			
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17,330百万円</td> <td>(7,999百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,495</td> <td>(1,094)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,605</td> <td>(11,098)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,898</td> <td>(5,654)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,330百万円</td> <td>(25,846百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,714百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額2,791百万円を含む)</p>	建物	17,330百万円	(7,999百万円)	構築物	1,495	(1,094)	機械装置	33,605	(11,098)	土地	6,898	(5,654)	合計	59,330百万円	(25,846百万円)	長期借入金	8,714百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17,471百万円</td> <td>(7,688百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,538</td> <td>(1,143)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,155</td> <td>(9,978)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,920</td> <td>(5,676)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,085百万円</td> <td>(24,487百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,923百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額1,728百万円を含む)</p>	建物	17,471百万円	(7,688百万円)	構築物	1,538	(1,143)	機械装置	34,155	(9,978)	土地	6,920	(5,676)	合計	60,085百万円	(24,487百万円)	長期借入金	5,923百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17,580百万円</td> <td>(7,880百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,588</td> <td>(1,195)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>38,287</td> <td>(10,661)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,920</td> <td>(5,676)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,376百万円</td> <td>(25,414百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,209百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額2,204百万円を含む)</p>	建物	17,580百万円	(7,880百万円)	構築物	1,588	(1,195)	機械装置	38,287	(10,661)	土地	6,920	(5,676)	合計	64,376百万円	(25,414百万円)	長期借入金	7,209百万円
建物	17,330百万円	(7,999百万円)																																																			
構築物	1,495	(1,094)																																																			
機械装置	33,605	(11,098)																																																			
土地	6,898	(5,654)																																																			
合計	59,330百万円	(25,846百万円)																																																			
長期借入金	8,714百万円																																																				
建物	17,471百万円	(7,688百万円)																																																			
構築物	1,538	(1,143)																																																			
機械装置	34,155	(9,978)																																																			
土地	6,920	(5,676)																																																			
合計	60,085百万円	(24,487百万円)																																																			
長期借入金	5,923百万円																																																				
建物	17,580百万円	(7,880百万円)																																																			
構築物	1,588	(1,195)																																																			
機械装置	38,287	(10,661)																																																			
土地	6,920	(5,676)																																																			
合計	64,376百万円	(25,414百万円)																																																			
長期借入金	7,209百万円																																																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>SUMCOソーラー株式会社</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>13,826</td> </tr> <tr> <td>SUMCO France S.A.S.</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>PT.SUMCO Indonesia</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,776百万円</td> </tr> </table>	SUMCOソーラー株式会社	1,271百万円	SUMCO Phoenix Corporation	13,826	SUMCO France S.A.S.	783	PT.SUMCO Indonesia	835	従業員	2,059	合計	18,776百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>SUMCOソーラー株式会社</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>7,397</td> </tr> <tr> <td>PT.SUMCO Indonesia</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,710百万円</td> </tr> </table>	SUMCOソーラー株式会社	952百万円	SUMCO Phoenix Corporation	7,397	PT.SUMCO Indonesia	524	従業員	1,836	合計	10,710百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>SUMCOソーラー株式会社</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>9,214</td> </tr> <tr> <td>PT.SUMCO Indonesia</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,997百万円</td> </tr> </table>	SUMCOソーラー株式会社	1,061百万円	SUMCO Phoenix Corporation	9,214	PT.SUMCO Indonesia	778	従業員	1,942	合計	12,997百万円																			
SUMCOソーラー株式会社	1,271百万円																																																				
SUMCO Phoenix Corporation	13,826																																																				
SUMCO France S.A.S.	783																																																				
PT.SUMCO Indonesia	835																																																				
従業員	2,059																																																				
合計	18,776百万円																																																				
SUMCOソーラー株式会社	952百万円																																																				
SUMCO Phoenix Corporation	7,397																																																				
PT.SUMCO Indonesia	524																																																				
従業員	1,836																																																				
合計	10,710百万円																																																				
SUMCOソーラー株式会社	1,061百万円																																																				
SUMCO Phoenix Corporation	9,214																																																				
PT.SUMCO Indonesia	778																																																				
従業員	1,942																																																				
合計	12,997百万円																																																				
<p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,975$百万円</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,033$百万円</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,975$百万円</p>																																																			
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
	※1. 事業構造改善費用 米沢事業所の特殊品製造工程の廃止に伴う損失であり、その内容は、設備の除却損失1,243百万円、たな卸資産処分損失75百万円であります。	
2. 減価償却実施額 有形固定資産 18,504百万円 無形固定資産 874	2. 減価償却実施額 有形固定資産 25,899百万円 無形固定資産 827	2. 減価償却実施額 有形固定資産 41,397百万円 無形固定資産 1,641

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年 2月 1日 至平成19年 7月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、平成19年 2月 1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年 2月 1日 至平成20年 7月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	0	14,405	14,405	0
合計	0	14,405	14,405	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,405千株は、市場からの買付及び単元未満株式の買取りによるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少14,405千株は、平成20年 5月 30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てするために充当したものであります。

前事業年度(自平成19年 2月 1日 至平成20年 1月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、平成19年 2月 1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,882</td> <td>838</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52</td> <td>20</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,756</td> <td>1,017</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,691</td> <td>1,876</td> <td>2,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,815百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>453百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,474百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,882	838	1,043	車両運搬具	52	20	32	工具器具備品	2,756	1,017	1,739	合計	4,691	1,876	2,815	1年内	945百万円	1年超	1,869	合計	2,815百万円	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円	1年内	605百万円	1年超	868	合計	1,474百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,882</td> <td>1,243</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39</td> <td>17</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,017</td> <td>1,326</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,939</td> <td>2,587</td> <td>2,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>517百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,882	1,243	638	車両運搬具	39	17	22	その他	3,017	1,326	1,691	合計	4,939	2,587	2,351	1年内	981百万円	1年超	1,369	合計	2,351百万円	支払リース料	517百万円	減価償却費相当額	517百万円	1年内	589百万円	1年超	307	合計	897百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,882</td> <td>1,041</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44</td> <td>17</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,092</td> <td>1,090</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,018</td> <td>2,148</td> <td>2,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>913百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,171百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,882	1,041	841	車両運搬具	44	17	26	工具器具備品	3,092	1,090	2,002	合計	5,018	2,148	2,869	1年内	1,028百万円	1年超	1,841	合計	2,869百万円	支払リース料	913百万円	減価償却費相当額	913百万円	1年内	605百万円	1年超	565	合計	1,171百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	1,882	838	1,043																																																																																																											
車両運搬具	52	20	32																																																																																																											
工具器具備品	2,756	1,017	1,739																																																																																																											
合計	4,691	1,876	2,815																																																																																																											
1年内	945百万円																																																																																																													
1年超	1,869																																																																																																													
合計	2,815百万円																																																																																																													
支払リース料	453百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	453百万円																																																																																																													
1年内	605百万円																																																																																																													
1年超	868																																																																																																													
合計	1,474百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	1,882	1,243	638																																																																																																											
車両運搬具	39	17	22																																																																																																											
その他	3,017	1,326	1,691																																																																																																											
合計	4,939	2,587	2,351																																																																																																											
1年内	981百万円																																																																																																													
1年超	1,369																																																																																																													
合計	2,351百万円																																																																																																													
支払リース料	517百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	517百万円																																																																																																													
1年内	589百万円																																																																																																													
1年超	307																																																																																																													
合計	897百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	1,882	1,041	841																																																																																																											
車両運搬具	44	17	26																																																																																																											
工具器具備品	3,092	1,090	2,002																																																																																																											
合計	5,018	2,148	2,869																																																																																																											
1年内	1,028百万円																																																																																																													
1年超	1,841																																																																																																													
合計	2,869百万円																																																																																																													
支払リース料	913百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	913百万円																																																																																																													
1年内	605百万円																																																																																																													
1年超	565																																																																																																													
合計	1,171百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,490	128,298	90,808

当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,490	40,353	2,863

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)								
1株当たり純資産額 1,224円97銭 1株当たり中間純利益金額 111円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,381円48銭 1株当たり中間純利益金額 80円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,305円34銭 1株当たり当期純利益金額 222円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 849円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,122円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 178円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 265円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 849円74銭	1株当たり純資産額 1,122円96銭	1株当たり中間純利益金額 178円57銭	1株当たり当期純利益金額 265円77銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,122円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 265円77銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額 1,122円96銭	1株当たり当期純利益金額 265円77銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 849円74銭	1株当たり純資産額 1,122円96銭									
1株当たり中間純利益金額 178円57銭	1株当たり当期純利益金額 265円77銭									
1株当たり純資産額 1,122円96銭	1株当たり当期純利益金額 265円77銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	28,452	20,090	56,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	28,452	20,090	56,543
期中平均株式数(千株)	254,399	250,202	254,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

平成20年6月2日開催の取締役会において、当社は平成20年8月1日を期して当社100%出資子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI事業部、技術本部（TS室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業を会社分割し、当社に承継する決議を行い、平成20年8月1日にこれを実行いたしました。
会社分割の概要は次の通りであります。

- (1) 会社分割の目的
販売及び技術の機能を当社に一元化し、SUMCO TECHXIV株式会社を製造子会社として位置づけることで、当社グループとして、経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ってまいります。
- (2) 会社分割の方法
SUMCO TECHXIV株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。
- (3) 分割期日
平成20年8月1日
- (4) 吸収分割に係る割当ての内容
SUMCO TECHXIV株式会社に割り当てられる株式はありません。
- (5) 承継会社が承継する権利義務
承継する事業に属する売買契約その他承継する事業に関する契約上の地位及び当該契約に基づき発生する権利義務
- (6) 承継会社が承継しない権利義務
承継する事業に従事する全ての従業員の雇用契約及び製造部門の事業に要する全ての契約
- (7) 分割する資産、負債の項目及び金額
(平成20年8月1日現在)

資 産	金額（百万円）	負 債	金額（百万円）
流動資産	20,536	流動負債	22,258
固定資産	1,722	固定負債	—
合 計	22,258	合 計	22,258

(8) SUMCO TECHXIV株式会社の概要

代表者の氏名	代表取締役社長 阿部 隆司
本店の所在地	長崎県大村市雄ヶ原町1324番地2
資本金の額	11,636百万円
事業の内容	シリコンウェーハの製造・販売

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

1. 自己株式取得について

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 取得の理由
株式価値向上施策の一環として自己株式の取得を実施する。
- (2) 取得の方法
市場買付
- (3) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (4) 取得する株式の総数
15,000千株（上限）

- (5) 株式の取得価額の総額
30,000百万円 (上限)
- (6) 取得の時期
平成20年3月7日から平成20年5月20日まで

なお、上記の自己株式取得は下記の通り完了いたしました。

記

買付期間 : 平成20年3月7日から平成20年4月8日
取得株式数 : 14,405,100株
取得価額 : 29,999,777,700円

以上

2. 株式交換によるSUMCO TECHXIV株式会社の完全子会社化について

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記契約は、SUMCO TECHXIV株式会社の4月23日開催の定時株主総会において承認されております。

(1) 株式交換の目的

平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIV株式会社の発行済株式総数の51%を公開買付により取得し、その後、シナジーの追求を図り、一定の成果をあげてまいりましたが、更なるシナジーを追求し、企業価値の最大化を図るためには、より一体化を進めることが必要であると判断いたしました。

(2) 株式交換する対象会社の概要

(イ) 商号

SUMCO TECHXIV株式会社

(ロ) 主な事業内容

シリコンウェーハの製造・販売

(ハ) 資本金の額

11,636百万円 (平成20年1月31日現在)

(ニ) 上場取引所

株式会社東京証券取引所 市場第二部

(ホ) 発行済株式総数

30,200千株

(3) 株式交換の内容

(イ) 株式交換の日程

定時株主総会基準日	(SUMCO TECHXIV)	平成20年1月31日 (木)
株式交換決議取締役会	(両社)	平成20年3月6日 (木)
株式交換契約締結	(両社)	平成20年3月6日 (木)
株式交換承認定時株主総会	(SUMCO TECHXIV)	平成20年4月23日 (水)
上場廃止日	(SUMCO TECHXIV)	平成20年5月26日 (月) (予定)
株式交換の効力発生日		平成20年5月30日 (金) (予定)
株券交付日		平成20年7月下旬 (予定)

(注) 当社は、本株式交換について、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。

ただし、反対株主の議決権割合が1/9以上の場合、株主総会での決議が必要となります。

(ロ) 株式交換比率

SUMCO TECHXIV株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.2株を割当て交付いたします。

ただし、当社が保有するSUMCO TECHXIV株式15,402千株については、株式の割当てを行いません。

(ハ) 株式交換比率の算定根拠

当社は、大和証券エスエムビーシー株式会社を、SUMCO TECHXIV株式会社は株式会社KPMG FASを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、SUMCO TECHXIV株式会社と協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(ニ) 交換に要する株式

自己株式を充てることとし、不足分については新株を発行する予定であります。

(2) 【その他】

第10期（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）中間配当については、平成20年9月4日開催の取締役会において、平成20年7月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

1. 中間配当金の総額
7,088百万円
2. 1株当たりの中間配当金
27円50銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日
平成20年10月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年3月6日

平成20年4月25日

平成20年6月2日

関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年3月6日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日 平成20年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日 平成20年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日 平成20年6月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年6月2日に関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成20年6月2日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月2日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市川 育義 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月1日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市川 育義 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成20年2月1日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月2日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市川 育義 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月1日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市川 育義 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。